[CSR活動における目標と実績]

ムラタでは、重点取り組みテーマを設定し、 各種施策を推進して継続的な改善に取り組んでいます。

○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達成

■ 第5次環境行動計画(2011年度~2015年度)に対する2013年度の実績と2014年度の目標

- 213		ī(2011年度~2015年度)に対する2013年		=±/=	×: 未達成
	項目	2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標
		環境配慮製品の拡充と環境配慮技術(工法)開発 の継続	環境に配慮した設計・開発を目標設定することで、 製品の小型化、省エネを推進し、環境配慮製品 の拡充を行った。	0	環境配慮製品の拡充と環境配慮技術 (工法) 開発 の継続
[1】製品の環境配慮	製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替 の遂行継続	環境負荷化学物質の削減・代替を計画通り進めた。	0	製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替 の遂行継続
		環境配慮製品の拡売による低環境負荷社会への 貢献	環境配慮製品の提案・認定取得・拡売の活動を 展開してきた。 多くのユーザーから認定が得られ、順次既存品 からの置換が進行中である。	0	環境配慮製品の拡売による低環境負荷社会へ の貢献
[2]温暖化対策	(1) 生産拠点に おける取り組み	生産拠点における品種別COz排出量と数量原 単位の把握	生産拠点における品種別CO:排出量と数量原単位を把握する仕組みを継続して運用した。	0	生産拠点における品種別CO:排出量と数量原単位 の把握
		製造時におけるCO2排出量の削減施策の実施 およびモニタリングの継続	製造時におけるCO:排出量削減施策の実施計画 を立案し、計画に基づいて削減施策の実施に取 り組んだ。 2015年度目標:数量原単位2012年度比15%削減 2013年度実績:数量原単位2012年度比8.9%削減	0	製造時におけるCO2排出量の削減施策の実施 およびモニタリングの継続
	(2)物流における取り組み	(国内) 物流におけるCO2排出量の実質生産高原単位 2007年度比39%削減	点在していた倉庫機能を集約することで、輸送効率の向上を実現し、CO2排出量前年度比5%弱の削減を達成した。 この結果、実質生産高原単位2007年度比57%削減となった。	0	(国内) 物流におけるCO2排出量の実質生産高原単位 2007年度比49%削減
		(海外) 物流におけるCO2排出量の把握・目標設定	海外工場での物流CO2排出量実績を半期毎に 集計することを定例化した。 また、主要海外工場毎に物流におけるCO2排出量 の削減目標の設定に着手した。	0	(海外) 物流におけるCOz排出量の削減施策の実施
	(3)グリーン購入に関する取り組み	(国内) グリーン購入率95%達成	実績は92.8%と、昨年から5.1ポイント向上したが 目標未達となった。次年度も継続して事務用品 のグリーン購入率向上に取り組む。	Δ	(国内) グリーン購入率95%達成
	『 つ 』 //↓22444	(国内) 環境負荷化学物質使用量原単位前年度比1%削減	環境負荷化学物質使用量原単位前年度比18.6% 削減。	0	- 環境負荷化学物質使用量原単位前年度比1%削減
	【3】化学物質	(海外) 環境負荷化学物質使用量削減の推進	無錫、深圳、マレーシア、タイで使用量削減に 取り組んだ。	0	
[4] 省資源·資源循環	(1)廃棄物に 関する取り組み	廃棄物排出量原単位前年度比1%削減	廃棄物排出量原単位前年度比10%削減。	0	廃棄物排出量原単位前年度比1%削減
		(海外) ゼロエミッション達成に向けた取り組み継続	無錫、深圳、台湾、タイの4拠点において、ゼロエミッションを維持した。	0	(海外) ゼロエミッション達成に向けた取り組み継続
	(2) 容器包装における取り組み	内作原料のエコ容器への切替え率60%以上達成	切替え率100%達成。	0	環境負荷低減につながる包装資材の改善を1件 以上提案する
	(3) 生産工程に おける取り組み	原材料ロス率の低減	各工程毎に収率UPなどの改善策に取り組んだ。	0	原材料ロス率の低減
	【5】生物多様性	生物多様性に関する従業員教育の継続実施	新入社員および中途入社者を対象とした教育の資料に、生物多様性に関する項目を盛り込み教育を実施した。	0	生物多様性に関する従業員教育の継続実施
		生物多様性をテーマとした小中学生向け環境学習 の実施	本社ムラタの森活動において、森を題材とした 木々と人とのかかわりについての教育を実施した。	0	生物多様性をテーマとした小中学生向け環境学習の実施
[6]環境社会貢献活動		環境社会貢献活動の継続実施	地域、社会に密着した事業経営を実現するため、 小中学生向け環境学習の実施やムラタの森と題 した里山保全活動、事業所緑化活動などを継続 的に実施した。	0	環境社会貢献活動の継続実施

■2013年度の社会性目標に対する実績と2014年度の目標

○: 達成 △: ほぼ達成 ×: 未達成

項目	2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標
	内部統制整備の対象範囲の拡大を図る(新規・M & A 会社)。	海外の2拠点を新たに内部統制整備の対象拠点に加え、 継続して対象範囲の拡大に取り組んだ。	0	グローバル化に対応した内部統制整備を進める (新設拠点・M & A 会社への展開含む)。
【1】内部統制 システム	データを活用した効率的・網羅的監査を実施する。	監査手続きの有効性および効率性を改善するために、コンピュータを利用した監査ツール(コンピュータ利用監査技法=CAAT)を導入し、すべての取引データを分析することにより、不正、誤謬、業務プロセスの非効率性などを検出できる環境を整えた。	Δ	データを活用した効率的・網羅的監査を実施する。
	業務の有効性・効率性のさらなる向上およびコンサルティング活動を推進する。	業務の適正性を対象とした内部統制に加えて、業務の 標準化・見える化や業務改善・改革を支援した。また、 新たなリスクに応じた業務手続きの見直しを提案した。	0	業務の有効性・効率性のさらなる向上およびコンサルティング活動を推進する。
【2】コンプライアンス の推進	グルーブ横断的な視点から再構築・合理化したコンプライアンス体制の充実を図る。 ①コンプライアンス推進活動に関する定期的な情報発信。コンプライアンス推進活動に関するメールマガジン 12回/年コンプライアンス推進活動に関するメールマガジン 4回/年②コンプライアンス推進強化月間(10月)の定着。・グループ討議の実施・確認テストの実施・啓蒙ポスターの掲示・アンケートの実施	①コンプライアンス知識に関するメールマガジンおよびコンプライアンス推進活動に関するメールマガジンを定期的に発行した。 ②当社および国内関係会社において、10月を強化月間とし、グループ討議、確認テスト、啓蒙ポスターの掲示およびアンケートを集中的に実施した。	0	①コンプライアンス意識の浸透。 ・コンプライアンス意識の浸透。 ・コンプライアンス推進活動に関する定期的な情報発信の継続 12回/年・コンプライアンス確認テスト・アンケートの実施②コンプライアンス教育の充実。 ・ケースメソッドなどを用いたグループ討議の実施・競争法・贈収賄規制に重点を置いた集合教育(国内外の営業・事業部対象)の実施 ③グローバル・コンプライアンスの基盤強化。・企業倫理規範・行動指針の一部改訂(「独占禁止法の遵守」「接待・贈答」)・競争法遵守、贈収賄防止のためのガイドライン配信
【3】リスクマネジメント の強化	当社の事業の継続を阻害する主要なリスクに対し、 未然防止策およびリスクが具現化した場合の損失の 極小化対策についての全社的な取り組みを強化する。	主要なリスク項目について定期的に評価を行うことにより、当社を取り巻くリスクの状況を確認し、対策を実施。	0	当社の事業継続を阻害する主要なリスクに関して継続的なリスク低減策を実施するとともに、グローバルレベルでの経営環境の変化にともなう新たなリスクの出現を注視し、迅速な対応を行う。
【4】社会・地域への 責任と行動	地域社会に定着し、愛され親しまれる社会地域貢献活動を継続して行う。	・小中学校の出前授業や体験教室の開催対象を拡大。・地域清掃活動・森林保全活動・緑化活動を継続して実施。	0	未来を担う子どもたちへの育成支援として行う 理科や環境に関する体験学習や、地域の振興、 事業所の緑化や森林保全など、地域社会に定着し 喜ばれる社会地域貢献活動を継続して行う。
	前年度から引き続き「紛争鉱物問題」への対応として、 仕入先様とともに紛争鉱物情報(製錬業者情報)の 調査を行う。 併せて、社内における紛争鉱物管理の仕組みを構築する。	前年度から継続して、当社部資材で使用している製錬 業者情報の追加調査と情報のアップデートを行った。 また、CSR統括委員会にて紛争鉱物に関する取り組み 状況を経営トップと共有・審議する体制を構築した。	0	「紛争鉱物問題」への対応として、業界団体との 連携を密にし、仕入先様とともに紛争鉱物情報 (製錬業者情報)の調査を行い、よりリスクの少な い部資材を使用する努力を継続する。
【5】仕入先様への 責任と行動	主要事業所において下請法講習会を実施し、資材要求部門の社員―人ひとりにおける下請取引の認識を深める。 また主要事業所において下請法教育を行うことができる人材を育成する。	主要事業所において資材要求元部門への下請法講習会を実施し、下請法の認識が深まるよう努力した。また下請法の視聴党教材(DVD)を導入し、DVDの視聴によって、より広範に深い下請法の講習会の実施が可能となった。	0	主要事業所において下請法講習会を実施し、資 材要求部門の社員一人ひとりにおける下請取引 の認識を深める。また講習会資料、ビデオなどの 下請法教育ツールを充実させ、広範囲な下請法 教育を行うことができる基盤を構築する。
	仕入先様から通報があった場合の対応ガイドラインを 海外拠点で確定し、コンプライアンス体制を海外拠点 でも充実、強化させる。	海外拠点においても「仕入先から不正行為の通報が あった場合の対応ガイドラインの通知」の徹底を行い、 海外拠点におけるコンプライアンス体制の充実を図った。	0	災害発生時に参照する資材生産場所情報を整備し、 タイムリーに情報更新することで、精度の高い情報 に基づき、有事の対応を行うことを可能とする。
	・適性に応じたキャリアを選択できる制度の実行。 キャリア形成プログラムによる異動の実践。 ・障害者雇用の推進。 雇用率2.0%以上 ・ソニア層の活躍支援。 キャリアマネジメント研修会の実施 2013年度:10回	・入社4年目社員の自己申告を実施し、2009年入社の キャリア形成プログラム実施率は56%となった。 ・障害者雇用率は2.17% (2014/3/31現在) ・キャリアマネジメント研修を10回開催した。	0	・適性に応じたキャリアを選択できる制度の実行。 キャリア形成プログラムによる異動の実践。 ・シニア層の活躍支援。 キャリアマネジメント研修会の実施。 2014年度:9回
	・ハラスメント防止のための啓蒙・教育の継続。 セクハラ・パワハラ研修未受講役職者全員に対して 2013年度4回実施。一般職者向けに1回実施。 ・人権教育の継続。 階層教育として年1回実施	・本社・野洲事業所において、役職者(未受講者)向けの 研修会を7回、一般職者向け研修会を2回実施した。 ・人権教育を階層教育として1回実施した。	0	・ハラスメント防止のための啓蒙・教育の継続。 セクハラ・パワハラ研修未受講役職者全員に 対して、2014年度4回実施。 ・人権教育の継続。 階層教育として年1回実施
【6】従業員への 責任と行動	・仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス) の充実・定着化。 従業員子ども参観日の開催 1回	下記の通り、従業員の子どもを対象とした子ども参 観を開催した。 実施日時:2013年8月8日13:00~17:00 参加者:小学5・6年生24名 実施内容:仕事体験・職場見学・名刺交換など	0	・仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフ バランス)の充実・定着化。 従業員子ども参観日の開催 1回
	・経営理念の浸透・共有策の推進。 役員主催研修の実施 30回 理念共有対話会の実施 4回 ・外国人出向者受け入れ推進。 2013年度:30人 ・外国人採用の強化。 ・外国人採用の強化。 ・グローバル化教育の実施(英語力強化)。 英語強化研修 上下期各1セット実施	・役員主催研修の実施 55回 ・理念共有対話会の実施 10回 ・外国人出向者について、2013年度実績は29人受け 入れた。 ・海外大学卒業 新卒入社者・4名 ・国内英語力強化研修を実施した(トータル受講人数 505人)。	0	・経営理念の浸透・共有策の推進。 役員主催研修の実施 35回 ・外国人採用の継続。 新卒入社者:3名 ・外国人出向者受け入れ推進。 2014年度:20人 ・グローバル化教育の実施(英語力、中国語力強化)。 英語強化研修、中国語強化研修 上下期各1セット実施
	安全体感教育を安全衛生教育の一つの柱と位置づけ、 本格的な導入・展開を図る。	監督者・オペレーター向けの体感訓練の教育カリキュラムを作成。2014年度から実施する。 また、野洲事業所において、新規入職者を中心に、 作業に潜む危険、設備使用時の危険を体感する教育を継続して実施した。	Δ	・労働災害再発防止のための取り組みを強化する。 ・安全衛生意識向上の取り組みを強化する。 安全衛生教育の継続・推進 体感・KYT・リスクアセスメント教育の実施 管理職を対象とした意識向上に向けた取り組みの実施